

- 英国で起きたロシア元情報機関員らの暗殺未遂事件や米国大統領選挙への介入等により、米国でロシアに対する追加制裁実施に向けた動きが強まっています。
- 今後は国務省が第2段階で想定している制裁や、上院議員の法案の内容がどのようなものになるかが焦点となります。制裁の内容はロシア、米国両国の動向次第で修正される可能性もあり、引き続き注目されます。

【米国で対ロシア追加制裁実施の気運が高まる】

足元、ロシア市場は軟調に推移しています。これは米国で対ロシア追加制裁実施に向けた気運が高まっていることが背景にあります。特に8月8日には米国国務省が新たな制裁の発動を発表したこと等から、ロシア市場は軒並み下落しました。

国務省が追加制裁実施の可能性を発表

米国国務省は2018年3月に英国で起きたロシア元情報機関員らの暗殺未遂事件で、ロシア政府が神経剤を使用したと断定し、ロシアに対し新たな制裁を課すと8月8日に発表、同日付でロシア側に通知を行いました。

制裁は2段階での実施が予定され、まず第1段階として8月22日にも米国の安全保障上重要と判断される製品や技術の対ロシア輸出が制限されます。

さらに、ロシアが化学兵器の使用停止を確約せず、国連等の査察を拒否した場合、第1段階の実施から約3カ月以内にロシア産原油の輸入を全面的に禁止する等の厳しい措置が第2段階として予定されています。

米議会上院議員による法案提出

8月2日に上院超党派グループが、ロシアの米国大統領選挙への介入疑惑やシリア及びウクライナ（クリミア）等での活動等に抗議し、新たな制裁を課すための法案を提出、8日にはその法案の全文が報道されました。

この中には、新規に発行されたロシア国債（満期14日以上）の取引を禁止することや、米国及び米国国民がロシアの国営金融機関との取引を制限するとともに、それらの企業の株式に保有制限を設ける等といった、かなり厳しい内容が含まれています。

【ロシア政府は反発】

このような米国の動向を受け、ロシア政府は8月8日に「口実をもとに新たな厳しい制裁が発表された」と抗議する声明文を出す等、強く反発しています。

【制裁の内容が影響を左右する】

国務省による次の制裁、上院超党派グループによる法案の内容は、いずれもロシアの資金調達手段を狭めることにもなるような厳しい内容となっており、実際に発動すればロシアに多大な影響を与えると予想されます。

ただし、制裁の内容は今後のロシア、米国両国の動向次第で修正される可能性があることから、引き続き注目されます。

【図表】ルーブル（対円、対米ドル）の推移
期間：2014年1月1日～2018年8月9日、日次



【図表】5年物CDSの推移
期間：2012年12月28日～2018年8月9日、日次



※CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）：信用リスクを売買する金融取引。信用リスクの指標となる。

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ロシア：米国が追加制裁実施へ

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会